No. 💥

担当課	企画広報課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	

## 1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	投仕	完住	奨励	<del></del>			÷		(1)—	·般補助st	金(団(	本等への	補助:	金など)
(1)開助並寺の石が	かに	たに	尖咖	317					(2)事美	業補助金(	団体等	事業に対す	る補助	助金など)
②支 出 の 根 拠	投仕	宁位	· 庆 堙	券等交付要	细		金		(3) —	·般負担st	金(団(	本等への	負担:	金など)
②文 山 の 根 拠	がエ	たに	心 技	分寸又刊多	5 利判		の		(4)事美	業負担金(	団体等	事業に対する負担金など)		
③支 出 先	ᄩᆕᄀ	17	足字	を取得した	-##		一 分 類	0	) (5) 個人に対する補助金・負担金					
⑤文 山 光	ギムノへ		冶七	で収付した	- 15.44.		^,=		(6) そ	の他				
④国・県の負担	O な	- I		国の負担	あり	負担割合			Í	負担額				千円
中国・朱の貝担				県の負担	あり	負担割合			Í	負担額				千円
	対	対 象 関市に転入して住宅を取得した世帯 に									に対し	τ		
⑤支 出 の 目 的	手	手 段 移住定住応援券等の交付								を行う	ے کے ۔	で		
	受益	者	多住希	i望者、関ī	もへ転り	入を検討してい	る世	帯				が(を)	)	
	意	意 図本市への転入と居宅取得を促し、定住させる								という	伏態(	こする		
⑥期 間	R	4 年 4 月 1 日~R 5 年 3				5 年 3 月	31 1	3 補	助・負担	目開始年度	令和	<b>D</b> 3	-	年度
⑦事 務 局 体 制		主に	市の	担当課		主に支出先団体	Z	0	その	D他 (	非該	当		)
⑧構成員の負担		負担	⊒なし		1	負担あり		負	坦額		あり	<b>=</b> 9		円

#### 2 実績(見込み) 【DO】

	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算	0	補助・負担率を定めている→補助率 改修	費の1/3
①補助・負担金 の額(千円)		0	200	200		単価を定めている→算式	
**************************************		O	200	200		定額補助・負担 その他 (	)
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算	R4歳入決	算額	千円	R4歳出決	算額	千円 翌年度繰越額	0 千円
の状況	R4歳入に占め	る補助・負担	金の割合	%	0	決算額を把握していない	

#### 3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題				
	計逥項日						
①妥当性	補助・負担することが適当か	やや適当でない	転入の促進につながる事業ではある が、転出の抑制にはつながっていない				
U <b>X</b> IE	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	こと。				
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している(居宅の改修内容)					
<b>企</b> 划平压	支出額・補助・負担率は適正か	適正					
	補助・負担の目的は達成できているか	やや達成できていない	2年間で改修補助の対象者は1名のみ				
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	(予算上では5件) 移住者のニーズに合った補助を行う必				
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は		要がある。				

①方 向 性		1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討	0	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課 題	る*	の促進だけでなく転出の打せき応援券を新設した。 助金については、令和5年			

No. 💥

TO 717 =00	^ <del> + </del>	÷ = =	ナモハウ	マダ市ポー ド	100000
担当課	企画広報課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	103328

#### 1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	完住	: (足)	<b>進奨励</b>	ı소						補		(1) –	-般補助郐	金(団·	体等~	への補助	か金など)
()情め並守の石が	足丘	. IAC J	E <del>文</del> III	1 312						Ħ 助		(2)事	業補助金([	団体等	事業に	対する補	動金など)
②支 出 の 根 拠	完住	伊拉	<b>生将时</b>	소소	寸要綱	ı				金		(3) —	-般負担金	金(団	体等~	への負担	旦金など)
②文 山 の 根 拠	走正	TIVE X	医关心	亚义	竹女神					の		(4)事	業負担金([	団体等	事業に	対する負	負担金など)
③支 出 先	ᇥᆖᇽ	1 7	て足ぐ	* た 胚 2	导した	###				分 類	0	(5) 個	固人に対	する	補助:	金・負	担金
③支 出 先	松人		に店も	で取1	すし/こ	世市			•	<b>7</b> .5		(6) ₹	その他				
④国・県の負担	Οな	- I		国0	)負担	あり	負担	旦割合				1	負担額				千円
4)国・県の貝担		. L		県0	)負担	あり	負担	旦割合				1	負担額				千円
	対	対 象 関市に転入して住宅を取得した18歳未満の子どもを有する世帯 に									に対	して					
⑤支 出 の 目 的	手	- 段 定住促進奨励金の交付 : :								を行	·うこと	:で					
	受益	者	移住和	6望者	、関市	りつ転	入を検討	討してい	vるt	世帯					が(	(を)	
	意 図本市への転入と居宅取得を促し、定住させる										とい	う状態	にする				
<b>⑥期</b> 間	R	4 年 4 月 1 日~R 5 年 3				3 月	31	日	補具	力・負担	旦開始年度	平月	戊	27	年度		
⑦事 務 局 体 制		主	に市の	)担当	課		主に支	出先団体	<u> </u>	(	)	その	<b>の他</b> (	非該	当		)
⑧構成員の負担		負:	担なし	,			負担あ	IJ		1	負担	旦額 あたり 円					円

#### 2 実績(見込み) 【DO】

	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算	0	補助・負担率を定めている→補助率 改修費の1/2				
①補助・負担金 の額(千円)	15. 040	6, 770	3, 150	1, 120		単価を定めている→算式				
07 LR (1117	13, 040	0, 770	3, 130	1, 120	0	定額補助・負担 その他 (	)			
②過去における 見直し状況				金を交付してことに変更し		が、そのうち9万円を関市地域経済応援券(せきチ				
	R4歳入決算額 千円 R4歳出決算額 千円 翌年度繰越額									
の状況	R4歳入に占め	る補助・負担	金の割合	%	0	決算額を把握していない				

#### 3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	やや適当でない	転入の促進につながる事業ではある が、転出の抑制にはつながっていない
①女 当注	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	が、戦団の抑制にはりながりでいない。こと。
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している(居宅の取得費等)	
区划平压	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

①方 向 性		1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討	0	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	る*	の促進だけでなく転出の打せき応援券を新設した。 助金については、令和3年			

No. 💥

TO 717 =00	^ <del> + </del>	÷ = =	ナモハウ	マダ市ポー ド	100000
担当課	企画広報課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	103328

# 1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

 ①補助金等の名称	ર ⊞	化后	居奨厉	h全				補		(1) -	−般補助₃	金(団(	体等へ	の補助	]金など)	
①THI均亚 + 07 口 小	1	1 614.	1/10天//	N 214				助		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)						
②支 出 の 根 拠	2 <del>III</del>	化巨	足級	协金交付要	幺型			金		(3) –	-般負担金	金(団(	体等へ	の負担	金など)	
②又 山 の 依 拠	u Э	1 VIP.	店类》	加亚文刊安	刑判			の		(4)事	(担金など)					
③支 出 先	# <b>=</b> 7	1 7	2 #4		Z ###	<del>L</del>		分 類	0	(5) 化	固人に対	する:	補助金	・負	担金	
③支 出 先	本人		3 世1	代同居をす	の世市	7		双		(6)	その他					
④国・県の負担	O な	٠ ١		国の負担	あり	負担割合					負担額				千円	
4)国・宗の貝担	0/3	. L		県の負担	あり	負担割合					負担額				千円	
	対	財市に転入して、同居又は隣居する18歳未満の子どもを有する 3世代世帯									に対	して				
⑤支 出 の 目 的	手	段多世代同居支援金の交付								を行 <sup>、</sup>	うこと	で				
	受益	:者 [	間市に	住む親元~	へのりタ	ロン希望者、	親と	: 同原	引	たし	いと思う.	人	が(	を)		
	意	意図3世代の同居を促し、家族内の相互扶助を促進する								とい	う状態	にする				
<b>⑥期</b> 間	R	4 年	4	月 1 日	~ R	5 年 3 月	31	日	補具	か・負	担開始年度	平原	戈 :	30	年度	
⑦事 務 局 体 制		主に	市の	担当課		主に支出先団体	ķ.	(	)	そ(	の他 (	非該	当		)	
⑧構成員の負担		負担	■なし			負担あり		1	負担					円		

#### 2 実績(見込み) 【DO】

	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算	0	補助・負担率を定めている→補助率 改修費の1/2			
①補助・負担金 の額(千円)	1, 193	1. 440	1 226	1, 226 260		単価を定めている→算式			
の領(111)	1, 193	1, 440	1, 220	200	0	定額補助・負担 その他 (			
②過去における 見直し状況	3世代同居支援に対して5万円の補助金を交付していたが、そのうち3万円分を関市地域経済応援券(せき チケ)、2万円を補助金で交付することに変更した。								
	R4歳入決算	算額	千円	R4歳出決	千円 翌年度繰越額 0 千円				
の状況	R4歳入に占め	る補助・負担	金の割合	%	0	決算額を把握していない			

#### 3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題		
①妥当性	補助・負担することが適当か	やや適当でない	転入の促進につながる事業ではある -が、転出の抑制にはつながっていな		
少女当任	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	が、戦団の抑制にはりながりでいない。こと。		
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している(居宅の改修内容)			
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正			
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている			
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している			
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい			

①方 向 性		1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討	0	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課 題	る*	の促進だけでなく転出の打せき応援券を新設した。 助金については、令和5年			

No. 💥

				_	
TEL VIV =EE	ᄉᇎᅷᇷᆓ		+ E ^ 🖶	マダ市サー ド	100000
担当課	企画広報課	至・部・局	市長公室	Ⅰプ昇事業コート	103328
J— — H/N		HP /->	11-22-2	1 21 1 21	100020

# 1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	かキ	家售報	業費補助金		<del>1±</del>		(1)一般補助:	金(団	体等への補助	か金など)		
(1)開助並寺の石が	U H	沙 IH ∓IX	<i>(12) 12 1</i>	ム事	未貝冊切並		補助		(2)事業補助金(	団体等	事業に対するネ	輔助金など)
②支 出 の 根 拠	空き	家情報。	バンクリフォ	ーム事	業費補助金交		金		(3)一般負担:	金(団	体等への負担	旦金など)
②又 山 切 根 拠	付要	綱					の		(4)事業負担金(	団体等	事業に対する負	負担金など)
③支 出 先	# <b>=</b> 7	して足り	ウも取得した	##			分 類	0	(5)個人に対	する	補助金・負	担金
③支 出 先	本人	会入して居宅を取得した世帯							(6)その他			
②国・周の名担	<i>+</i> :	: L	国の負担	あり	負担割合				負担額			千円
④国・県の負担	ا ا	. U	〇県の負担	あり	負担割合		1/3	3	負担額		210	千円
	対 象 空き家情報バンク登録空き家を購入又は賃借し、空き家をリフォームした市内転入者又は空き家所有者								J	に対して		
⑤支 出 の 目 的	手	段空き	空き家情報バンクリフォーム事業費補助金の交付									で
	受益	受益者移住希望者、関市へ転入を検討している人							が(を)			
	意	意図 空き家情報バンクを積極的に利用し、空き家を購入する と								という状態	にする	
⑥期 間	R	4 年	4 月 1 日	~ R	5 年 3 月	31	日	補助	」・負担開始年度	平原	戊 31	年度
⑦事 務 局 体 制		主に市	の担当課		主に支出先団体	Z	(	)	その他(	非該	当	)
⑧構成員の負担		負担なし 負担あり						負担	額	<b>あ</b>	たり	円

#### 2 実績(見込み) 【DO】

	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算	0	補助・負担率を定めている→補助率 改修費の1/2	П				
①補助・負担金 の額(千円)	419					単価を定めている→算式	П				
の領(十円)		1, 000	632	1, 000		定額補助・負担 その他 (	)				
②過去における 見直し状況											
	R4歳入決算	算額	千円	R4歳出決	算額	千円 翌年度繰越額 0 千円					
の状況	R4歳入に占め	る補助・負担	金の割合	%	0	決算額を把握していない					

#### 3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
少女当任	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している(居宅改修費)	
区划华注	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	より多くの移住検討者および空き家所 有者に向けたPRが必要。
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は		

①方 向 性	0	1 現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
	移住なげ		有者に	こも制度の周知を行い、空	≌き家	情報バンク利用促進につ

No. 💥

TO 717 =00	^ <del> + </del>	÷ = =	ナモハウ	マダ市ポー ド	100000
担当課	企画広報課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	103328

# 1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関で	市結婚新生活支援金							補		(1) 一般補助金(2) 事業補助金(			
②支 出 の 根 拠	関で	市結婚新生活支援金交付要綱							助金の		(3) 一般負担金(4)事業負担金(	_ \		
③支 出 先	新如	·····································							分 類	0	(5)個人に対(6)その他	する	補助金・負	負担金
		国の負担あり 負担割合								負担額			千円	
④国・県の負担	H	なし		0	県の負担な	あり	負担割合		2/3	}	負担額		4, 516	千円
	対	対象婚姻届を提出し、受理された夫婦									に対して			
⑤支 出 の 目 的	手	段	関市	結	婚新生活支	援金0	)交付						を行うこ	とで
	受	益者	<b>注者</b> 結婚を検討する若年層							が(を)				
	本市	本市への定住を促進し、出生を増加させる						という状	態にする					
⑥期 間	R	4	4 年 4 月 1 日 ~ R 5 年 3 月 31 日 補助・負担開始年度 令和 3						3	年度				
⑦事 務 局 体 制		主	主に市の担当課 主に支出先団体 〇 その他 (非該当						)					
⑧構成員の負担		負	担な	し		Í	負担あり		1	負担	<b>三額</b>	<b>5</b> 7	たり	円

#### 2 実績(見込み) 【DO】

	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算		補助・負担率を定めている→補助率			
①補助・負担金 の額(千円)		2, 422	10, 596	), 596 27, 000		単価を定めている→算式			
<b>97</b> (111)	_	۷, 422	10, 590	27,000		定額補助・負担 ○ その他 ( 上限60万円または30万円)			
②過去における 見直し状況	国による制度改正によって、支給上限額を29歳以下の夫婦は60万円、30歳~39歳の夫婦を30万円とした。								
③支出先の決算	R4歳入決算	算額	千円	R4歳出決	算額	千円 翌年度繰越額 0 千円			
の状況	R4歳入に占め	る補助・負担	金の割合	%	0	決算額を把握していない			

#### 3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
少女当注	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している(住居に関する費用)	
<b>企</b> 划平压	支出額・補助・負担率は適正か	適切	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

①方 向 性	0	1 現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
広く周知を行うことで、本市への定住を促進する。 ②課 題 (改善状況等)						